

観光立国の実現は地方(地域)から

観光業界のオピニオンリーダー20人に聞く 観光の力で「地方創生」を

安倍内閣が最重要課題として掲げるのが「地方創生」。交流人口の拡大によって地域経済を潤す「観光」は、その地方創生(地域活性化)の大きな力となる。観光業界のオピニオンリーダーと目される20人に、「観光の力で地方創生をテーマでその有効性や課題、取り組みべき方策などを聞いた。

地方創生の力となる観光は、地域が努力し高速道路や交通機関の利便性が向上することである。クルマに絞って言うなら旅行客の約半数は、交通機関としてクルマを利用している。行程に縛られずに「旅」を楽しめるのはクルマしかない。好きな時に発ち、好きな道を走り、好きな場所で止まり、好きなものを愛でる。点在する地域の魅力をクルマは線で



日本自動車連盟(JAF) 理事・事業推進本部長 大洞行介

地域が輝くには、その魅力を発信する案内人の役割が大きい。旅行者にとっても、ボランティア、プロを問わず案内人との出会いは、旅の楽しみの一つ。プログラムに沿った説明の随所に、ご自身の幼少時代や、現在の生活エピソードなどを織り込まれると、その土地がぐっと身近に感じられ、印象深くなる。特に、日頃の食事など日常の話は興味深く、質



JTBBパブリッシング 取締役/ジュール事業担当 楓 千里

日本全体の観光産業は、インバウンド客の激増により追い風のなかにある。しかし、東北においては震災前50万泊あったが、昨年やっと35万泊と7割に止まっている。東北の観光の復興復活は外国人客の誘客にかかっている。課題としては、仙台空港を中心として減り続けている国際便をどう増やしていくか。今年仙台空港の民営化が予定されており期待



日本旅館協会 東北支部連合会会長 久保田浩基

日本版DMOが昨今あらゆるシーンで話題に上るようになった。聞きなれない外来語で調べてみると、「あったんだ。ここ10年われわれがやろうとしていたことそのままじゃないか！」と心を強くした。南信州阿智村は「日本一星がきれいに見える村」というテーマで官民一体の地域創生、



昼神温泉エリアサポート 代表取締役社長 小島嘉治

今年のキーワードは、「ゴールデンルートからあなたの知らない日本へ」。リピーターが増えたインバウンド観光客はもちろん、マンネリ化した観光地に飽きた日本人観光客に、独自の文化を秘めた隠れ里や深い精神性を感じさせる古刹・古道、多様な自然を生かした冒険のフィールド、そこに暮らす住民とのふれあいなど彼らの知らない旅・ストーリ



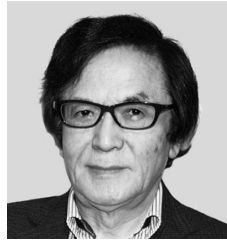
大正大学 地域構想研究所顧問・客員教授 清水慎一

長野県は高質なワイナリーや造り酒屋に恵まれている。当館のBYO信州産ワインと地酒プランも好評で、ぶどう畑や酒蔵巡りのきっかけになっている。同じワインは都会でも買えるが、その畑や環境、作り手の思いを見て、触れ合った上で買ってもらえば価値観が全く変わる。現地の人が当たり前と思っていることは県外や海外から来る方には新鮮だ。お互



竜清旅館 若旦那 タイラー・リンチ

人生は時間・空間・人間(じんかん)漂流。観光もまたこの「3間」漂流である。そんな舞台にふさわしいのは、歴史・文化に醸されたゆたかりとした時間や山、川、海に彩られた豊かな自然空間、気どりの住民の温かさに触れられる人情がある、いわゆる地方ではないだろうか。加えて地方は田畑や山、海からもたらされる穀物、野菜、果物、魚介など



旅行作家 中尾隆之

観光立国=インバウンド増加ではない。観光立国とは、観光が地方の雇用や投資に貢献する新しい基幹産業になることを意味している。日本の観光市場規模は約2兆円、その内約87%は日本人による国内観光であり、この規模が強みである。逆に弱みは、すでに巨大市場がありながらそれを地方の雇用や投資に結びつける収益力がないことである。つまり、



星野リゾート 代表 星野佳路

国内どこに行っても東アジア系を中心とした訪日外国人で溢れかえっている。以前は首都圏や関西などに都市部に集中していたが今は、かなりの地方へも訪れている。大半がネットで調べ、SNSで情報を仕入れての訪日である。しかし、それは訪日旅行の外国人だけではない。国内の個人旅行も同じ傾向だ。それも地元の人と触れ合い地場の食を味わいた



九州観光旅館連絡会 理事顧問 松瀬裕二

国際観光文化都市日光にとっては、観光の振興が不可欠の要素だ。地方は今、人口減少や高齢化に対処するため地方版総合戦略を策定し取り組みを始めた。世界遺産や豊かな自然と温泉を保有し交流人口が多い日光市にとっては、交流人口を定住人口に結びつける取り組みが大きな力となると考える。観光の力によって地域の魅力度をさらに向上させ、



鬼怒川・川治温泉観光協会 会長 八木澤哲男

結んでくれる。他の交通機関では味わえない自由で豊かな時間の流れを楽しめるのがドライブである。連休になると高速道路が混むようにクルマは都市から地方に人を流す。クルマが地方を盛んに移動するようになれば、地方はもっと潤うだろう。

問も出やすく会話も弾む。専門知識だけでなく、地域の風土、文化、歴史、暮らしの有様を語れる案内人が各年代でそろう、状況に合わせて登場できる仕組みを持った地域が、注目されるのは間違いない。当社メディアでも、積極的に紹介していきたい。

したい。また、各県ばらばらに誘致活動しているチャーター便や定期便を「東北は一つ」として東北観光推進機構がその役割を果たしてくれることを期待する。「東北夏祭り」「桜と雪回廊」そして「奥の院ルート」など東北らしい商品を売っていきたい。

地域活性化を進めていくつもりだ。おかげさまで「星空ナイトツアー」が2015年度は6万人を超えた。地域創生を推進するには資金がいる。大きな原資だ。新しい観光組織も立ち上げ、100年先の地域を積極的に夢見ていきたい。

一を提供できるか、地域にとって今年こそ正念場。ポイントは、五感を揺さぶる滞在プログラムの提供と、世界に通用する品質によって安心して楽しめる環境づくり。経験豊富な観光客にこそ選ばれたエリアを目指す12観光圏のUndiscovered Japanキャンペーンに注目。

いに刺激になる。鍋倉高原のブナの木は写真でも見られるが、実際に足を運んで匂いをかぐことでその良さが一層分かる。訪問者が増えれば里山を守る事業者も喜んで、さらに汗をかいて環境を大事にする。都会人も地方の人も互いにwin-win。

「食」の宝庫。それは遠路からも人々を引き寄せる有力な観光素材の一つである。観光が地方を元気にさせる確かなものとして、それぞれの土地が生む食の力は大きい。食材や料理が地方創生の鍵と思う所以である。

大きな国内市場を使って観光産業の生産性を向上するというのが策となる。そのために業界は経営手法の変革に果敢に挑戦する必要があるだろう。政策面では、観光先進国に事例もある大型連休の地域別取得を制度化し、需要を平準化すべきだ。

いという目的が明確である。即ち、観光客が増えれば地元の食材が消費されるし、工夫することで地元特産品も十分販売することができる。しかし知る人ぞ知る、は知らない人は知らないと同じ意味。今こそ地元の官民一体で発信することが最も大切だ。

「また来てみたい」から「住んでみたい」観光地づくりが今後の観光協会の大きな目標である。われわれは今後もさらなる誘客を図るとともに、ホスピタリティやサービスの充実に努め、リピーターの確保に全力で取り組み、定住人口の増加につなげていきたい。

本県は、全国に先駆けて人口の自然減や高齢化社会に突入し、その課題解決に向け官民連携で取り組んでいる。観光振興による交流人口の拡大は地域における経済波及効果も高く、関連する業種も広範囲であることから、地方創生の大きな原動力となる。本県では、観光商品を「つくる」、観光商品を効果的にPRして県外に向けて「売る」、そして観光客

岐阜県の山間にある城下町郡上八幡は、城山の麓の谷あい古い町屋がぎっしりと残り、内外の観光客でにぎわう観光地だ。が、華やかな姿の顔と違い、町は人口減少に苦悩している。人口減少は350軒もの空き家を生み、観光現場の担い手をも不足させている。状況を改善するために空き家オーナーと需要者をつなぐ「郡上八幡空き家プロジェクト」が立

「観光の力で地方創生」。この姿が地域の現場で多様なかたちで見えてくるのが重要である。観光は地域があってこそ成り立つ。そこは一過性ではなく持続性があるか。また本質的な取り組みであるかが問われる。九州においては、「ななつ星in九州」が走り始め、地域が変わった。また観光に対する認識も深まった。それぞれの地域がみんなで磨きをか

安倍首相はアベノミクス第2ステージ新・三本の矢でGDP600兆円の目標を打ち出し、希望を生み出す強い経済の標榜を掲げた。この600兆円を達成するには従来の産業界における事業のみならず新しい産業の育成が急務だ。観光産業は古くからある業態だが、従来まで産業としてとらえられたことが少なかった。しかし今こそ日本全地域でその魅力を掘

わが竹田市は地方創生・先駆的事业(タイプI)の対象事業を「世界に冠たる日本の温泉資源活用による『国民の健康づくり』と『予防医療の増進』『新たな観光戦略』」に設定した。すでに4年前から日本初の温泉療養保健制度をスタートさせ、エビデンスの調査研究はもちろんのこと、長期滞在の成果が顕著に現われていたから政策提案もスムーズ

自然に配慮して負荷を軽くし、観光を興し、それによってその地域が元気になるのがエコツーリズムの定義。地方創生はまさにエコツーリズムの最終目標である。池袋から電車で1時間の飯能市は年間150本のエコツアールを実施している。奥入瀬も今や「こけガール」がルーベ片手に足繁く通い、こけ玉造りに余念がない。エコツーリズムをかませれば宝探

着地型観光の推進が言われて久しい。少子高齢化、人口流出の歯止めと交流人口の増加には地方の活性化が必須であり、それには地域の持つ素材を再発見して磨き上げるべきだと指摘され続けてきた。再発見して磨き上げるべき地域の魅力は観光地だけではない。真の地方の活性化には観光業界の努力だけでは成し得ないいくつかの要因が不可欠だ。ただ、

「道の駅」は地域の顔である。「道の駅」に行けばその地域の魅力が分かり、知ることができる。1993年から道路利用者の休憩等施設としてスタートした「道の駅」は22年間、地域の創意工夫により、地方創生の拠点と呼ばれるまでに成長し、全国で1079駅(2015年12月現在)が登録されている。「道の駅」は単なる休憩等施設ではなく、地域の課題・二

私たちは、2015年4月から北近畿の5市2町を結ぶ京都丹後鉄道の運行を始めた。地元へ家を借り、週何日かはそこで生活をした。天橋立や伊根、霧がかかった里山風景など、歴史と自然が作り上げた景観は心洗われるほど素晴らしい。海の幸、山の幸はどれも新鮮でおいしい。ただ、この魅力を人に伝えることが難しい。地方創生をかかえるには、この真

東日本大震災・福島原発事故から早5年が経過するが、福島県の浜通り地方の復興はまだ道半ばであり、中通り、会津地方の風評被害はいまだ長引いている。いつまでも国や東京電力のせいにしてはならない。各地域でできることをその地域の人々の手で成し得ていかなくてはならない。長引く風評被害でイメージ低下がなかなか回復しない当

の皆様を「もてなす」という一連のサイクルに基づく取り組みを進め、着実に観光客が増加している。今後さらなる飛躍に向け、地域において観光資源である歴史・食・自然を一体的に連動させた観光地づくりを推進し、県勢浮揚につなげていきたい。

ちあがった。空き家を調査改修し、情報をSNSなどで発信、貸家やショップ、ゲストハウスなどに活用していく官民一体の取り組みである。大事な観光資源である町屋を守りながら、観光の担い手になりうる移住者を促すこの取り組みに町の将来像がかかっている。

けていくことはもちろん、沿線の連携も生まれ、九州全体で迎えていくというかたちになっている。私どもも由布院温泉も、新たに、国内外のお客さまに、地域本来の魅力を生かすエリア全体としての魅力をお伝えできるように、交流、情報の拠点を計画している。

り出し、立派な産業としてその存在を確立させる好機である。そのためには業界における産業としての基礎となるデータなどを公表し、数字で見る観光を具現化すべきである。観光が地方創生の光になりえるか、ここ数年で決まることを深く認識すべきである。

に進み、その結果すべての事業が採択され2800万円の交付金を得た。言うまでもなく、観光は地域の総合力。文化も歴史も資源も人も、そして政策も不可欠である。地方を創生させる視点を観光から探ると、先導的な政策が浮き彫りになる。

しができる。エコツーリズムによる地方創生に、インバウンドでチャンス到来。流水を求めて知床に行く台湾人、小笠原に3週間滞在する欧米人。日本人と違った興味と行動パターンが大きな商機を生み出す。今年はエコツーリズムと正対しよう。

それら要因を関連付けさせ、かつ魅力的に見せることができる万能の媒体として「総合産業・観光」がある。まさに「観光の力」だ。2016年は、これをビジネスチャンスととらえたあらゆる組織と連携し、新しい事業やサービスの展開に挑戦していきたい。

ーズに合せ、多機能化が進み、地域に活力を呼び込むとともに、雇用を創出している。全国「道の駅」連絡会は、「道の駅」のサービス向上のため、1079のネットワークを活用した事業を展開し、地方の元気を「道の駅」から創出していきたい。

の魅力伝える商品化ができ、その商品を売れる場があることが重要だと私は考えている。それが実現できるとすれば、観光全体をマネジメントする地域商社がけん引し、地元の交通事業者と商店が一体となったマーケティング展開ができたときだ。

地域においては、まず訪れてもらい、見て、食べて、体験して、そのまま感じてもらうことが全てにつながる。訪れてくれたお客さまが、浜通りの復興を加速させ、中通り、会津地方の風評被害を払拭してくれるのだ。これを信じて誘客活動にまい進したい。

南会津農村生活体験推進協議会 事務局長 湯田弘信



高知県知事 尾崎正道



郡上八幡産業振興公社 副理事長 河合徹



由布院温泉観光協会会長 桑野和泉



全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長代行 佐藤勘三郎



大分県竹田市長 首藤勝次



日本エコツーリズム協会 理事・事務局長 辻野啓一



株式会社全旅 代表取締役社長 中間幹夫



全国「道の駅」連絡会 会長 本田敏秋



WILLER ALLIANCE代表取締役 村瀬茂高

